

拠出金名:国連薬物統制計画基金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額		237,571千円			
国際機関等名	国連薬物犯罪事務所 (英文名称・略称) United Nations Office on Drugs and Crime				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省総合外交政策局国際組織犯罪室				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成19年度	226,435	1,952		1米ドル = 116円	100
平成18年度	240,750	2,169		1米ドル = 111円	100
平成17年度	267,500	2,500		1米ドル = 107円	100
当該拠出金の目的・用途等	同機関の実施するプロジェクト経費及び基本活動経費				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの)				国際機関等の財政 (2006-2007年度決算)	
	国名	金額 (千米ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 240,533千米ドル	
1位	スウェーデン	12,223	10.9	当該年度の支出 189,195千米ドル	
2位	カナダ	8,520	7.6	次年度への繰越 51,338千米ドル	
3位	米	6,039	5.4	会計検査機関名	
4位	蘭	4,750	4.3	国連会計検査委員会	
5位	ノルウェー	4,015	3.6	(UN Board of Auditors)	
12位	日本	1,952	1.7	(現在の構成員の出身国:南ア、仏、中)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
UNODCは国際問題として深刻化する薬物、犯罪及びテロの問題に対し、高い専門性と経験を有する唯一の国連機関である。同機関は各分野の問題分析等調査を行うと共に、各種関連条約の締結促進及び途上国に対する技術支援を行っており、我が国はその活動を評価し、支援を継続してきている。また、我が国は、同機関の政策・運営等に関する意思決定機関である国連麻薬委員会及び国連犯罪防止刑事司法委員会のメンバーとして、また、主要拠出国メンバーとして、我が国の政策を反映させてきている。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
UNODCは、国連改革の流れと連動して、UNODC内部の組織改革を進めてきた。「分野横断的な戦略」(overarching strategy)及び「結果重視のマネジメント」(result based management)の必要性を踏まえ、これら要素を盛り込んだ2008-2011年中期戦略を策定。昨年、これが国連麻薬委及び犯罪防止刑事司法委での承認を経て国連経社理で採択されたことを受け、事務局は、同戦略を実施に移すための諸々の取組を進めている。また、上記中期戦略の他、UNODCは、独立評価室の活動やプロジェクト・サイクル・マネジメントの運用等を通じて、活動内容の改善・効率化を図るなど、当該機関の合理化・機能強化のための改善努力を進めている。我が国は、UNODCによるこれら取組を支持しており、中期戦略の着実な実施を奨励している。また、我が国は、従来より、UNODCに対し、「年次報告」や「活動計画」の内容をより充実させ、透明性の向上やアカウントビリティの強化を図るよう類似にわたり指摘してきているところ、これら取組の必要性については、引き続き奨励する所存。なお、2008年3月の国連麻薬委で、G77が、UNODCの財政問題及びガバナンス機能を改善するための勧告を作成することを目的とする作業部会を設置することを提案し、これが決議として採択された(同様の決議が、同年4月の犯罪防止刑事司法でも採択された)。これを受け、今後、UNODCの財政状況及びガバナンス強化に関する議論が、メンバー国間で一層高まることが予想される。					
邦人職員数 うち幹部以上	9人 うち 2人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	465人 1.9%		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
条約局長		尾崎久仁子			
東アジア・太平洋地域事務局長		藤野 彰			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
事務局長に次ぐ高いレベルの幹部ポストである条約局長のポストに、日本人として初めて尾崎前ウィーン代表部公使が就いている。また、同機関重要ポストへの邦人職員送り込みについては、当該ポストに必要とされる能力及び適正を見極めつつ、随時候補者の発掘に努めている。					

(注)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(参考)この機関には外務省からこの他2件の拠出あり。